

公立小学校における英語科導入に関する動向

Moving towards Introducing English as a Subject into Public Elementary Schools

松崎 邦守

北條 礼子

MATSUZAKI, Kunimori

HOJO, Reiko

千葉県沼南町立大津ヶ丘中学校

上越教育大学

Ohtsugaoka J.H.S., Chiba

Joetsu University of Education

ABSTRACT

This article, consisting of four parts, discussed the movement of introducing English as a subject into public elementary schools in Japan. First, a quick historical review was made concerning how English conversation activities came to be started at public elementary schools in April of 2002, as a subcategory of International Understanding, which is one of the optional areas of the Period for Integrated Study. Second, the main features of five public elementary schools as Research and Development Schools on introducing English as a subject, currently appointed by Monbu Kagaku Sho, were listed. Third, several points, which seem useful for considering the introduction of English as a subject, were pointed out based on the cases of two elementary schools, where English has been taught as a subject. One is a Japanese private elementary school in Tokyo metropolitan area, while the other is a public elementary school in Tianjin city in China. Finally, based on the present situation of English classes discussed in the second and third parts of this article, some implications were made which would be crucial to promote English as a subject successfully among Japanese public elementary schools in future.

KEY WORDS

公立小学校 英語科教育 文部科学省研究開発学校研究報告書

0. はじめに

本稿では、公立小学校への英語科導入に関する動向をにらみ、まず「総合的な学習の時間」における「英会話活動」が公立小学校に導入されるまでの経緯を振り返る。

次に、英語の教科化について既に研究開発学校の指定を受けている全国5つの小学校の研究の取り組みの特徴をあげ、それぞれ比較検討する。

さらに、英語科教育については実績のある小学校の例として、著者が実際に視察した国内の私立小学校1校と中国の公立小学校での英語教育の実態を述べ、ここから国内での公立小学校への英語科導入への示唆を探る。

最後に、国内の研究開発の状況と、小学校における英語科教育の先進校からの示唆を基に、将来的な国内の公立小学校への英語科導入を促進するための提言を行う。

1. 公立小学校における英語科導入の可能性

平成14(2002)年4月から小・中学校の新学習指導要領が正式にスタートした。それに伴い公立の各小学校では、「総合的な学習の時間」において「英会話活動」を学校裁量的に実施することが可能となった。

同活動は、今からちょうど10年前に当たる1992年の5月に、大阪市真田山小学校、味原小学校が文部省(当時)研究開発校に指定され、本格的にその導入が検討され始めた。尚、同活動が新学習指導要領下において「英会話活動」として実施されるようになるまでの過程については、後述することとする。

ところで、公立小学校における上記の学校裁量的英語教育(「英会話活動」)であるが、既に新段階へ向けて次なる動きをし始めている。文部省(当時)は、まず平成12年(2000)度に「英語を教科として行う研究開発校」を全国に3校指定している。その3校とは、「大阪府河内長野市立天野小学校」、「千葉県成田市立成田小学校」および「石川県金沢市立南小立野小学校」である。さらに平成13(2001)年度には、「福岡県小郡市立東野小学校」と「鹿児島県川内市立平佐西小学校」の2校が追加指定されている。加えて、平成14年(2002)度には、「兵庫県揖保川町立河内小学校」が指定されている。併せて、「小学校の英語科教育」単独の研究開発としてはないが、「小学校の英語科教育」を幼稚園あるいは中学校とどのように連携を図っていくべきかなどについて研究開発を進めていく学校群として、「東京品川区立第二日野小学校・日野中学校」、「大阪府千早赤阪村立赤坂小学校・ごごせ幼稚園」、「香川県直島町立直島小学校・中学校」、「高知県田野町立田野幼稚園・小学校・中学校」、「宮崎大学教育文化学部附属幼稚園・小学校・中学校」が指定されている。

ところで、前述の平成 12・13 年度指定の 5 校に関しては、既に研究開発の一部として報告書も公表されている。同報告書については「2. 文部科学省指定小学校英語科研究開発校の研究報告について」において概観するが、その内容例として、「小学校英語科指導要領試案」（南小立野小，平成 13 年度）や「英語科学年別（1～6 年）評価の観点と評価規準」（成田小，平成 13 年度）があげられる。研究開発校においては、既に次期学習指導要領改訂をも視野に入れて研究開発が行われていることが伺われる。

さらに、「小学校における英語科の導入」に関して意識調査結果も報告されている。樋口他（2001）は、「小学校における英語学習の教科化について」全国の中・高英語教員に意識調査を実施している。同調査結果によると、「英語学習の小学校における教科化について」は回答者 597 名中、109 名が賛成と回答している。さらに、条件付きも含めると 448 名（75.04 %）が賛意を示していたことも述べられている。また、渡邊（2002）は「検証と展望：文部省戦後半世紀の外国語教育政策」と題する「座談会」（平田他，2002）において、6、7 年前の JASTEC における中学校教員対象のアンケートでは、当時小学校への英語導入賛成が 10 % であったのに対して、最近の関東ブロックにおける小学校英語教育という分科会に参加した中学校教員 200 名の内 2 / 3 が賛成していたことを紹介している（p.20）。

翻って、「小学校における英語科の導入」に関してさまざまな論議がなされている。例えば前述の「座談会」（平田他，2002）において、森住は、「全国に 5 校、研究指定校ができたことにより、英語の教科化は近い将来可能性があるのではないかとの予測がある」旨の発言をしている。加えて、「研究開発校で、総合的な学習の時間の外国語会話が始まって、5～6 年後には指導要領下に組み込まれた」ことを指摘している（p.19）。

その指摘を踏まえ、2002 年 4 月新学習指導要領下において「英会話活動」が実施されるまでの主な経緯について、土田（2000）、松川（2001）、服部他（2002）の報告を基にまとめると次のとおりである。

上述のように、1992 年 5 月に大阪市真田山小学校、味原小学校において「英語学習を含む国際理解教育」に関する文部省（当時）指定の研究開発がスタートした。その後、1994 年度には「小学校における外国語学習の在り方」に関する研究開発校が新たに 12 校指

定されている。続いて 1996 年度になると、継続校を含めて 47 都道府県全てに 1 校ずつ研究開発校が指定された。また、同年(1996)には、第 15 期中央教育審議会第 1 次答申があり、教科としての一律導入は見送られ、新設の「総合的な学習の時間」での「英会話活動」という方針が示された。その後、教育課程審議会答申(1998)、新学習指導要領の告示(1998)、新学習指導要領への移行期間(2000～2001 年度)を経て 2002 年 4 月の本格的実施を迎えるに至った。研究開発が開始されてから、導入まで 10 年をかけていることがわかる。

以上を勘案すると、平成 14(2002)年 4 月から実施されている「総合的な学習の時間」における学校裁量的「英会話活動」は、さらに大きく進めて、全ての小学校において英語教育を教科として実施しようとする方向へとその一步を既に大きく踏み出していると考えられる。

2. 文部科学省指定小学校英語科研究開発校の研究報告について

公立小学校における英語科導入に向けての取り組み現状を把握するために、関連する文部科学省研究指定校(以下研究校)の報告書について、「研究開発課題(あるいは、研究主題)」以下 7 項目について概観する。まず各校の特徴をあげ、その上で共通点や相違点等について述べる。

尚、現在入手可能な報告書は次のとおりである。

<平成 12 年度指定>

- ①大阪府河内長野市立天野小学校(以下天野)
- ②千葉県成田市立成田小学校(以下成田)
- ③石川県金沢市立南小立野小学校(以下南小立野)

<平成 13 年度指定>

- ④福岡県小都市立東野小学校(以下東野)
- ⑤鹿児島県川内市立平佐西小学校(以下平佐西)

2. 1 研究開発課題(あるいは、研究主題)

- ①天野：教科「英語」を新設し、英語や文化に興味や関心を持ち、コミュニケーションを楽しみ、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う「英語」のあり方
- ②成田：小学校において効果的な英語科学習を実施す

るための教育課程・指導方法の研究開発

- ③南小立野：小学校において、21世紀に生きる児童の学習実態に対応した「英語科」の研究開発を行う
- ④東野：国際社会に生きる力をはぐくむ小学校英語科教育の教育課程・指導方法の研究開発
- ⑤平佐西：はばたけ平佐から未来の国際人：中学校の英語教育との関連を踏まえた、小学校期における楽しい英語科の学習をとおして（研究主題）

以上からまず指摘できることは、①～④の研究課題は、「コミュニケーション能力の育成」「教育課程」「指導方法」が中心となっていることである。一方、平成13年度指定の⑤「平佐西」では、「中学校との連携」をどうするかがテーマとして明確に示されている。尚、平成14年度になると、研究指定6件中、5件までが「小学校と近接他校種（幼稚園や中学校）との連携」が研究課題となっている。

2. 2 具体的研究開発事項（主なもの）

- ①天野：①「聞く」「話す」に生かすことができる文字指導の在り方
 - ②モジュール（1モジュール15分）学習の効果について
 - ③テレビ会議システムなどを活用した交流活動について
 - ④評価方法や評価規準の開発
 - ⑤小・中の連携「聞く」「話す」の系統性など）
- ②成田：①学習目標を明確化すること
 - ②学習プログラムの系統化を図ること
 - ③自己発信型の英語学習を工夫すること
 - ④「読む・書く」活動を自然に取り入れること
 - ⑤児童用補助教材となり得るテーマブックを作成すること
 - ⑥望ましい評価の内容・方法を追求すること
- ③南小立野：①南小立野小学校英語科学習指導要領案の作成
 - ②各学年の年間指導計画の再編成

- ③文字指導の開始学年と指導方法
- ④評価規準の試案作成
- ④東野：①英語科の目標や指導内容の明確化と指導方法の開発
 - ②中学校英語科との関連や違いを明らかにする
 - ③「英会話活動」との違いを明確にする
 - ④英語科の目標や指導内容づくり・評価の方法の開発
 - ⑤地域人材の活用（学生のGTの活用）
- ⑤平佐西：①中学校英語との関連を踏まえた、小学校英語活動の目標・指導内容について
 - ②文字指導の開始学年と指導法
 - ③HRTが進める楽しい英語活動と指導方法
 - ④地域との連携、人材活用とともに進める英語学習
 - ⑤中学校と連携のあり方

以上、各校の主な具体的な研究開発事項をあげたが、「文字指導の在り方」がまず共通の研究開発事項になっている。

④東野では、独立した研究開発事項としてあげられていないが、中学校英語科との連携で文字指導の在り方を扱っている。次に平成12年度指定の①～③校については、「評価方法の在り方や評価規準の試案作成」が研究事項として含まれている一方、平成13年度指定の④～⑤校については、「地域との連携や人材活用」「中学校との連携」が研究事項となっているのが特徴であろう。

2.3 指導体制及び授業時間の弾力的運用

- ①天野：1学年→30分（HRT・NET・JTL）を週1回
15分（HRT単独）を週1回
- 2学年→45分（HRT・NET・JTL）を月2回
30分（HRT・NET・JTL）を月2回
15分（HRT単独）を月2回
- 中・高学年→45分（HRT・NET・JTL）を週2回
45分（HRT・JTL）を週2回

- ② 成 田：全学年 → 20分（HRT・ALT）を週3回
20分（HRT・JTE）を週2回
- ③ 南小立野：低学年 → 22.5分を週2回
中・高学年 → 45分を週2回
（基本的には HRT・ALT、HRT・ALT・JTL、HRT
・GTとのTTで行う。）
- ④ 東 野：低学年 → 45分（HRT・ALT/GT）を週1回
中学年 → 45分（HRT・ALT/JTE/GT）を週1回
15分（HRT単独）を週3回
高学年 → 45分（HRT・ALT/JTE/GT）を週14回
15分（HRT単独）を週3回
- ⑤ 平 佐 西：Aプラン（1-6年生で実施）→ 45分（HRT・
GT）
Bプラン（2-6年生で実施）→ 15分（HRT単独）

以上から、授業時数については、ほとんどの学校で、低学年では週1単位時間、中・高学年では週2単位時間となっていることがわかる。指導体制については、TTがほとんどである。その構成は、HRTとALT、JTE、GTとの組み合わせとなっている。また、全ての学校で何らかのモジュール制を活用している。モジュール制でも、「成田」は特に20分モジュールで週5回の授業を行っている。最後に、HRT単独で授業を行う場合には、15分のモジュールで対応している学校が多いのが特徴としてあげられる。

2. 4 文字指導

- ① 天 野： ①「読むこと」の指導は4年生、「書くこと」
は5年生から実施
②「書くこと」の活動
ア. 文字や符号を書くこと
イ. 語と語の区切りに気をつけて文字を
書くこと
ウ. コンピュータで文字を入力すること
- ② 成 田： ①3年生までは意図的な文字指導は行わない。
②4年生 → 身近な単語にふれる

5年生→身近で必要感のある単語を読んだり書いたりする。

6年生→身近で必要感のある単語や文を読んだり書いたりする。

③南小立野：①4年生以上で実践する

②「書くこと」の内容にコンピュータによる文字入力がある。

③4年生→文字への関心を高める段階

5年生→書くことを無理強いせず、簡単な英単語を教師が板書する程度

6年生→常に文字に触れさせ、キーボード入力なども行う。

④東野：①高学年で、視覚的に文字に触れる機会をつくる。また、会話中心の学習と英単語を取り入れた学習の構成を工夫しながら、中学校の英語科との連携を考慮していく。

⑤平佐西：4年生からの導入を決定。しかし、慎重に文字導入を図っていく姿勢は変わらない。

上述した内容から、まず言えるのは、文字の導入は4年生以上となっていることである。全体的に無理をせず、身近で必要感のある簡単な単語を導入している傾向がある。また「書くこと」ではコンピュータによる文字入力を活用している例がみられる。

2. 5 教科書

①天野、②成田、③南小立野、⑤平佐西：自校開発教材

④東野：自校開発教材、英語絵本

上述の5校は市販の教科書は使用せず、自校開発教材を作成・蓄積・活用しているが、自校開発教材を用いていることが共通している。ただし、東野では英語絵本も併用している。

2. 6 地域人材の活用

①天野：GTの活用

- ② 成 田：① 参道を訪れる外国人
 ② 地域在住の英語を話せる日本人
 ③ 地域に在住する外国人
- ③ 南小立野：① EAA の活用（金沢市教育委員会が任命）
 ② GT の活用（同小学校が任命）
- ④ 東 野：① 隣接する大学から英語を学ぶ学生を GT とし
 て招聘
 ② 地域在住の外国人英語教師
- ⑤ 平 佐 西：① 保護者への G T の募集をシステム化し確保し
 ている。
 ② 校区内にある大学との連携も検討している

以上の各校の特徴に共通しているのは、地域の特色を生か
 し、人材を積極的に活用していることである。なお、校区
 にある大学の学生の活用も見られる。

2. 7 その他特記すべき特色

- ① 天 野：① 英語科と同時並行で「総合的な学習の時間」
 では「I・愛タイム」と呼ばれる国際理解・
 異文化理解教育を中心とした体験的な授業
 を実施
 ② 地域間・異文化間交流
 「4年→南小立野小学校」「5年→外国人学校」
 「6年→ハワイ・カボレイ小学校とのビデオ・
 レター交流」
 ③ Hallway Challenge → 授業開始前、教室前廊下で
 教師が子供一人ひとりに簡単な質問をし、子
 供はそれに答えてから入室
 ④ Good-by Challenge → 授業終了時、教師が子供一
 人ひとりとその時間に学習した表現や単語を
 使って会話する
 ⑤ コンピュータなどをのメディアを活用した英
 語活動、テレビ電話などの通信手段を活用し
 た交流活動
- ② 成 田：① 20分のモジュールとブロック制による日課
 時程

- ②各学年分冊となった年間指導計画の一覧表
(ゲームのやり方、チャンツ、ワークシート等、1トピック・見開き1ページになっていて資料集・指導案集を兼ねたものとなっている。)
- ③テーマブックの作成
- ④必要感に迫られた実践的コミュニケーションの場としての外国人との交流活動
 - ・「参道活動(5・6年生)」→成田山参道に訪れる外国人に対して、地域に見られる日本文化を説明する経験
 - ・「外国人を学校に招待し交流する(1～4年生)」
- ③南小立野：
 - ①EAA(金沢市教育委員会が任命)
 - ②学習指導要領試案
 - ③近接する大学の学生をGTとして活用
- ④東野：
 - ①ALTによる英語絵本の読み聞かせ
 - ②近隣小学校と同じカリキュラムで実践を行うことにより、中学校区としての連携を図っている。
 - ③卒業生への追跡アンケート調査
- ⑤平佐西：
 - ①中学校の英語教育との連携 小中英語教育連絡会の充実
 - ②英語科教育通信(保護者向け)の発行
 - ③GTの授業参加を中心とした地域との連携
 - ④学校区にある大学との連携

3. 小学校英語科の実践例

公立小学校での英語科の授業は、上述の研究校において実践されているが、その実践はまだ端についたばかりと言える。したがって取り組みの効果が検証されるにはまだ時間がかかるものと考えられる。筆者は平成12年2月および平成14年7月に同研究校のうち2校の授業を参観する機会があった。その際、学校全体の取り組みや授業者の意気込みの強さを感じたが「教科化への道のりはまだまだ遠いのではないか」という印象があった。事実、「1. 公立小

学校における英語科導入の可能性」で既述の「座談会」において昔は小学校への英語教育の将来を憂える発言 (p.20) をしている。

視点を変えると、久埜 (1999) は 1992 年に実施した「私立小学校における外国語教育実態調査」の結果を基に、わが国の私立学校における外国語教育の実践の積み重ねについて述べている。国内では 1870 年代から外国語教育が開始され、1992 年当時全国にある私立小学校 164 校のうち 126 校が外国語教育 (フランス語 2 校を除き、全校が英語を扱っていた) を実施し、全国平均で 84.2 % が外国語教育を行っていることが報告されている。

筆者らはそのうちの一枚である玉川学園小学部 5 年生の授業を平成 14 年 6 月に参観する機会があった。同校は 75 年以上、英語科教育の実績がある小学校である。同様に、筆者 (松崎) は平成 12 年度に、中国天津市第二師範学校附属小学校 6 年級の授業を参観した経験がある。これは、平成 12 年度文部省教員海外派遣における中国天津市での教育視察の一環である。天津市ではかなり以前から小学校での英語学習が教科として実施されている。同市教育研究室編「四年級英語教学参考書」の出版時期を考慮に入れると、一般的な小学校でも 1993 年には既に英語科教育が開始されたと推測される。

ここで国内の私立小学校一枚と中国の英語教育先進校を、国内の公立小学校への英語科導入を考慮する上で、比較検討するには条件が異なりすぎるともいえよう。しかし、私立小学校での英語科教育への取り組みと、小学校の英語科教育を先行実践している天津市の実践を多方面から検討することは、これからの日本の公立小学校における英語科教育の実施に向けて何らかの有益な示唆が得られるものと考えられる。

3. 1 中国天津市第二師範学校附属小学校 6 年級の授業実践例

3. 1. 1 授業の概要

1	実施日	2000 年 11 月 21 日 (火)
2	時間	10:10 ~ 10:50 (40 分授業)
3	指導者	張 紅葵 先生
4	生徒	六年級七班 (50 名)
5	学習内容	Lesson 74 " Food and Drink " " What would you like ? "

3. 1. 2 授業への考察

(1) 学習者について

ほとんどの生徒が大変積極的に授業に参加していた。クラスサイズは50人である。小六にしては高度な学習がスピーディーに展開しているのにもかかわらず、表情や動作の中に「ついて行くのがやっと」と思われた生徒は、教室後部にわずか数人見られた。しかし、その彼らも学習に対する一生懸命な態度が十分感じ取れた。

(2) 授業者について

教師は表情が豊かで生徒を見る眼差しに柔らかさが感じられた。今回の実演授業のために教師は夏休みに約30日間外国人教師から研修を受けたとのことであるが、海外での英語学習の経験はない。教師の英語には多少中国語訛りが残るものの英語力は十分であると判断された。さらにこの教師は授業の構想力、指導技術・指導力、学習者への理解などに優れていると感じられた。伊藤(1997)が提案するとおり、国内においても、小学校英語を促進するためには優れた小学校英語教員の養成が急務であろう。加えて、ALTや地域人材の活用も重要であると考えられる。

(3) 授業規律について

学習者は授業中話者を見つめ背筋を伸ばす姿勢を取っていた。手は膝の上もしくは背中に回していた。発言や発表を求めるときには右手を静かにしっかりと挙げる等、どの学習者も同様に振る舞っていた。「一つのことを全員が一斉にできること」が重要視され徹底されていることがうかがえた。授業中の姿勢から、4年～6年級の生徒全員が一糸乱れずに校庭で繰り広げた朝のリズム体操が想起させられた。それが、授業規律の原点の一つではないかと考えられるからであった。集団を意識した授業規律を高めるためのシステムがあらゆる教育場面で構築されているものと推察される。さらに各教室の様子を音声として集中管理するシステム等もその一つであると考えられる。日本においても、授業規律について再考する必要があると感じさせられた。ただし日本の実情を考えると、学習者一ひとりの学習効果の高まりをねらいとし、自律的な学習規律の確立を目指すことが望ましいと思われる。

(4) 授業時数について

この小学校では四年級から英語学習は始まる。六年級では週4時間英語を学習する。1時限は40分である。日本では同程度の

授業時間を確保するのは難しいと思われることから、モジュール制などねらいにそった柔軟な授業時間設定で対応すべきであろう。

(5) 教科書について

教科書であるが、日本でよく見られるようなカラフルさや遊び心などは全くなく、簡素である。1ページ1レッスンで、以下の2項目から構成されていた。

ア. Look at the picture. ⇒スキットに必要な単語が場面風の一つのイラストにまとめられている。文字表示はない。語彙導入は動作や実物を実際に示したり OHP やプロジェクターなどで画像として示しながら行っていた。

イ. Read and act ⇒ 目標表現が日常生活の中でどのように使われるのかを想定した、自然な流れのある対話文がイラスト入りで載っている。場面中心でコミュニケーションに必要な実践的な表現を教えようとする意図がうかがえる。教科書はスキットを音読するときのみ開かれた(もともと、リズムカルな授業進行で教科書を見るほど余裕がないのが実情であった。)音読前に目標表現に対する言語活動が十分に行われているためか、あるいは予習が完璧なのか、1回の Tape-Listening と Repetition 後に約3分間、Individual Reading を行ったのみで、すぐにグループによる役割練習に移っていた。いずれにしても、日本でも教科として英語教育を実施する場合には教科書が絶対に必要であろうと考えられる。

(6) 授業中の評価について

授業中の評価法であるが、第一に学習者の各活動に向けられる教師の優しげな眼差しや微笑が学習者にとって何よりの評価になっていることが随所で感じられた。また、学習者は Everybody, clap your hands !! という教師の声に即座に反応し、評価された仲間の方に体を向け3拍子の手拍子を打ち、その後すかさず両手の thumbs up をしながら "Very good !!" と全員で発声するという評価をタイムリーに行っていた。機械的な評価方法であったが授業のリズム作りに貢献している印象だった。ただし、学習者から自然に出てくる拍手や驚嘆の声が全くなかった。クラスサイズと、限られた時間の中で performance の量をできるだけ増やそうと工夫されていることを考えると、これは納得のいく結果であるともいえよう。

(7) Classroom English について

"You ask, you answer." "Who can talk with me?" 等の単なる指示だけでなく、"How about you?" "Sorry, I don't know." などの Control language をはじめ、"I don't think so." "Why don't you think so?" "Because ~." "If I were ~." 等の小学生としては高度な表現がリズムよく用いられていた。教師の発話には無駄がなく、学習者の発話を妨げる場面はなかった。

(8) 練り上げられた指導過程について

40分の授業の中で15もの活動が組み合わされていた。一つひとつの活動をそれ程時間をかけずにリズムカルに展開していくことは、子供の集中力を考えると小学校での英語科授業においては鉄則であると思われる。この指導過程は日本でも参考になろう。具体的にはまず、"What would you like?" を身近な飲み物や果物を用いて導入し、学習者は基本表現を学ぶ。その後、マクドナルドやお店での買い物という場面が設定され、スキットを作るという表現活動が行われる。さらに自作のVTRを用いて、その表現が困っている人へも使えることが提示される。最終的には、学習者はその表現が使われる場面も自由に自分たちで決め、スキットを作り発表する。つまり、言語活動が基本⇒創造へと、あるいはControl⇒Uncontrolへと発展するよう指導過程が構築されている。よく練り上げられた指導過程であると判断された。

(9) 視察のまとめとして

中国という国は教育事情ひとつ取ってみても、短期間の滞在の中で理解し得るほど簡単な国ではない。大変複雑でかつ奥深い国である。以上に述べたことは、その広大な中国の中のしかも天津市に2000校以上もある小学校の一小学校の1時間の授業に関してである。主観的であることは否めないし、見落としや誤解も含まれているであろう。「豊かになれるものから豊かになればよい」というのは故・小平氏の言葉である。英語の授業中に何度となくこの言葉が思い出されたが、様々な環境や条件などが揃うとき、中国ではどのような英語の授業が展開され得るのかを示威しているかのごとく感じられた。それ程印象の強い、示唆に富んだ授業であった。

3. 2 玉川学園小学部5年生の授業実践例

3. 2. 1 授業の概要

1	実施日	2002年6月13日(木)
2	時間	11:15~12:00(45分授業)
3	指導者	小川恵子先生
4	生徒	5年白樺組(17名)クラス半分
5	学習内容	英語すごろくゲーム

(1) 授業者について

専科のAET(2名)と日本人英語専科教師(2名)が小学部の英語の授業を担当している。本授業については、日本人教師が単独で授業を行った。本授業者は小学部での英語科授業歴26年のベテラン教師である。子供達が楽しく学べる英語の授業の構想力、子供の英語の発話を促し受け止める英語力、授業のねらいにそって活動を組み立てていく授業力はもちろんであるが、教科書(教育出版)の巻末の「すごろくゲーム」において、ルール確認の際に、旧ルールを叫ぶ大多数の児童に混じって新ルールを提案した一人の子供に対して、その児童の提案を取り上げた場面では、子供理解においても卓越したものを感じた。

(2) 授業時数および時間の弾力的な運用について

本授業の対象者である5年生は、1単位時間45分間で週2時間英語の授業を受けている。低学年は週1単位時間となっている。但し、20分・5分・20分のモジュール制を取っているので週2回の授業がある。3年生以上では1単位時間45分で週2回の授業がある。クラスサイズを小さくするために、クラスを半分にして授業を行っている。

(3) 教科書について

授業では、複数冊の教科書を使用している。本授業の対象者である5年生は、「Our World Book 2」(ロングマン)、「Bug's Phonics Book 2」(オックスフォード)及び「One World Kids」(教育出版)を使用している。同教科書の共著者の一人でもある授業者の小川教諭は、授業後の懇談会で、英語科の授業において教科書を使用することの有益性について述べていた。尚、教科書編纂に際しての留意点として、①学習内容を欲張りすぎずできるだけ絞る、②発達段階に応じて興味のあることから取り上げる、③思考を促し創造性を刺激できるような活動が組み込めるよう配慮する等の点を挙げていた。

(4) 文字指導について

2年生からアルファベットの大文字を導入する。小文字については3年生から導入する。そのような過程を経て、4年生になって、英語用のノートを授業で配ると、子供達は歓声を上げて喜ぶということを授業者は述べていた。本授業でも終末の場面で少し長めの「ゲームで使用した英文(What do you want to be? など)をノートに書く活動」を行っていた。英和と和英の辞書が各自の机の中に準備されていて、子供の一人は「何時から辞書を引くようになったか思い出せないくらい継続的に頻繁に辞書を引いている」と話していた。

(5) 表現活動について

① 英語の歌の活用

授業の始業時、終了時に「英語の歌」で用いられていた。大学レベルまで学園全体として「歌うこと」が大切にされている。英語科でももちろん重要視され、小学部の6年間でマザーグースの歌などをはじめとした70曲は歌えるようになるとのことである。

② 英語劇の活用

玉川学園では、シナリオ集が出版されている程、「劇」の活動が盛んである。英語の授業においても3・4年生の3学期にはそれぞれ「おじいさんとカブ」、「しょうがパンの男」の英語劇活動を実践している。活動では英語による表現力とともに創造力を発揮することも大切にされている。

③ 舞踏の時間の重要視

舞踏の授業が教育課程の中に位置づけられている。体育館の他にダンス専用のスペースも校舎内にあり、リズム感を養ったり、表現力を育成する上で有効であると考えられている。

(6) open-endedの授業について

授業は"catch and go"というゲームで締めくくられ、大変盛り上がっていた。特別な準備も必要がなく数分程度のゲームであったが子供達は熱狂的に取り組んでいた。その楽しい余韻が残ったまま英語の歌を歌い、"Good by. See you tomorrow."となりopen-endedの授業であった。

(7) Classroom Englishについて

授業者はできるだけ英語を使用して授業をしようとしていた。reviewまでの段階では使用言語は英語のみであった。しかし、

日本語を使用した方がより内容が伝わる場面では日本語を使用していた。例えば、"What season is it?"という発問に対して、授業者は "It's summer." という答えを予想していたが、ある子供から "It's rainy season." という答えが返ってきた。その反応に対して、"Good answer." とその答えを評価した後「それは梅雨ですね....」と日本語で説明を続ける場面があった。英語と日本語の使用のバランスがたいへん良く取れていると感じられた。授業後の懇談会で授業者から次のような説明があった。英語のみで授業をしたこともあったが、児童がとまどう場面も多く見られたので、現在は授業の全てを英語で通すという考え方は持っていない。特に、未習のことについて触れるときには日本語を使用しているとのことである。

(8) 英語の特別教室について

本時の授業においてはパソコンの使用は特になかった。しかし、英語の特別教室には、一人ひとりが使用できる台数のパソコンが配置されていた。英語の辞書類や本、さまざまな教材が準備されていた。教師内の壁面にも英語の授業で活用できる写真やポスターが掲示されていた。

(9) 大学生の活用について

英語劇を扱ったときに、インターネット上で大学生のボランティアを募り、面接の上、授業補助者としての的確であると判断された大学生に児童の援助を依頼した。児童にとっても大学生にとっても英語の援助というばかりでなく、年代を超えて触れあう大変良い機会になったことだった

(10) 小中の連携について

年1回、学園長の出席のもと、学年末に学園内の英語科の実践報告会があるという。その際のプレゼンテーションが小・中の連携の基になっている。小・中の具体的実践内容や子供の学びのデータを相互に伝達し合う場として活用されている。

(11) 国際交流プログラムについて

玉川学園の幼・小・中学部では、カリフォルニア州サンノゼ市にあるハーカースクールと姉妹提携を結んでいる。小学部では、同校と1994年に小学校レベルでは世界初のコンピュータネットワークとTV会議システムによる国際交流プログラムを開始している。同システムを活用してEメールの交換などを毎月

1回実施している。相互学校訪問プログラムで28名の児童が行き来している他に、体育科、美術科の教員が交換授業を実施している。

(12) 英語教育を取り巻く環境について

建学以来、小学部での英語教育は実施されている。加えて、「英語教育が大事である」、「コンピュータ教育が大事である」という学園長の考えが明確で、学園全体に浸透している。その一例が、高等部の理科の授業では理科の先生が英語で授業するということも検討されていることである。また、平成14年度より幼稚部においても英語教育が実施されている。テレビ会議システムを活用して、英語の歌を一緒に歌うなどのハーカー校との交流を行っている。

さらに、私学として経営戦略が明確である。その一例として、学園の管理部門にはマーケティングの専門家がスタッフとしていて教育分野の市場調査が行われている。その結果、開発した教育プログラムを商品として提供するというも行っている。その例として、台湾稲江校への日本語遠隔授業配信や海外子女に対する帰国後の適応教育の実施などが挙げられる。

また、コンピュータ活用等、進取の気風が感じられる。一例として、Children Homes and Teachers Network (CHaT Net)がある。子供達と家庭と教師が一体となって作り上げるコンピュータネットワークである。もちろん英語の授業においても活用されている。

4. 公立小学校における英語科導入に向けての提言

最後に、以上述べたことを踏まえて、公立小学校への英語科導入を促進するために有益となり得るであろう示唆についてまとめて述べる。

公立小学校での英語の授業そのものがどうあるべきかという点に関しては、別稿に譲るとして、小学校英語科を実践する上で必要な環境作りという観点から以下7項目について提言を行う。

(1) トップのリーダーシップ

すばらしい授業実践の周辺には、学校経営トップの明確な教育理念とその実現のための経営戦略が必要であることは「3.2 玉川学園小学部5年生の授業」で見たとおりである。また、既述の南小立野小学校のEAA制度は行政的リーダーシップが発揮された例で

ある。加えて、金沢市は、教育長の考えにより、全国に先駆け市内全小学校で「英会話活動」の実施したことで全国的に知られている。

教育改革の進展に伴い、学校（長）や地方教育委員会の裁量権拡大の気運が高まっている。ねらいにそった裁量権の活用や実りある説明責任を果たせるようになるためには、玉川学園で実践されているマーケティングの手法（視点）が有益となるであろう。しかし、そのための費用が確保されないことも考え得る。そういった際には、大学と連携して、着実な意識調査を実施することも可能であろう。

（２）小中の連携

英語科教育に関して「小・中の連携」は重要な課題であり看過できない。近隣小学校と同じカリキュラムで実践を行うことにより、中学校区としての連携を図ろうとする東野の小学校の実践、平佐西小学校での「小中英語教育連絡会の設置」、玉川学園小学部での「英語科の実践報告会」などの具体例が参考となると考えられる。

現在のところ、連携については「小・中」に関するもののみであるが、今後は「幼・小・中」の連携が論議されてくると予想される。平成14年度研究指定校の成果が待たれる状況である。

（３）学社融合の視点を持った地域・人材の活用

小学校における英語科教育実践においても、他の教育分野同様に学社融合という視点は不可欠であろう。研究校の実践においても、GTとして、地域に在住する外国人や地域在住の英語を話せる日本人、隣接する大学から英語を学ぶ学生を活用している例が見られる。また、金沢市では前述のように教育委員会が任命するEAAと小学校が任命しているGTの2種類のNETを活用することによりHRTとのTTの量と質の両面を確保している事例もある。

加えて、成田小学校の実践で見られる「地域の特色」を活用した「参道活動」はユニークな活動例であり、今後「地域の特色」を活用した他の事例の発掘に大いに参考になるであろう。

（４）大学との連携の推進

近隣の大学生をGTとして活用している例がいくつかの研究校には見られた。児童及び大学生双方にとって有益であると考えられる。また、玉川学園での「英語劇実践」の際のインターネット上で大学生のボランティアを募り、直接面接を行った上で補助者を決定

する手法は公立小学校にとって参考になるものと判断される。

また、大学生と児童だけでなく、大学との連携は今後重要になっていくであろう。さらに、英語科のカリキュラムや指導方法などの開発に限ることなく大学との連携の分野は広がりを見せると予想される。一例を挙げると、上述の「マーケティングの手法」については一般的な公立小学校で用いることはかなり難しさがある。そこで、着実な「意識調査」を代替案として実施してみることが考えられる。「意識調査の手法やデータ分析」において大学の知見を有効活用することも考えられる。

(5) 指導体制及び授業時間の弾力的運用

指導体制については、ALT等とのTTが中心となることが、小学校から英語科を実施するねらいに、より迫ることができると考えられる。そのためには、ALT確保のための財政的支援や金沢市におけるEAA制度などのように行政的支援を配慮する必要があるであろう。同時に、平佐西小学校で取り組んでいる保護者へのGT募集システムは参考になると思われる。

一方、場合によっては、HRT単独で授業を行うことも考えられる。その場合には、多くの研究校で実施されている15分のモジュール制が参考となる。モジュール制についてさらに述べると、成田小学校でのモジュール制は、できるだけ継続的に英語に触れさせるという考えから興味ある取り組みであると考えられる。授業時間の弾力的運用をより効果的に推進できる環境作りを考えていく必要がある。

クラスサイズを小さくするために、クラスを半分にして授業を行っている玉川学園の取り組みも検討に値する。

(6) 教科書の使用

公立小学校英語科の実現の際には、小学校のHRTが英語を担当していく可能性を考えると教科書を用いることは必要となろう。研究校での実践では、一つには財政的な問題からであると思われるが、各学校の自主教材に任されている。小学校の英語科導入を見据えて、検定教科書が編纂された後も、各学校が開発した自主教材が授業で生かされる方向が望まれる。また検定教科書の内容はできるだけ絞り込み、教材の選択に関して、地域や児童の実態に即した学校裁量の余地が十分に残せるように配慮することも必要であろう。さらに、広く愛用されている市販教科書類についても学校選択が可能である

ことが望まれよう。

(7) 文字指導

小学生段階での文字の導入についてはさまざまな議論がある。教科として英語を実施する場合には教科書は必要であるし、中学校との連携を考える上でも、小学校での文字の学習も欠かせないものとなるであろう。文字を自然な形で導入することは、児童が実生活においてアルファベットを目にする機会が頻繁にあるということを考えて、低学年からでも可能であると考えられる。

但し、「書くこと」での導入については、研究校での知見を踏まえ、4年生以上でとすることが望ましいと考えられる。その際、「読む・書く」活動を自然に取り入れること、「聞く」、「話す」に生かすことができる文字指導の工夫、身近で必要感のある単語や文を扱うことなどの配慮が必要であろう。また、天野小学校などで実践している、「コンピュータで文字を入力すること」は参考になる事例である。

【引用・参考文献】

- Hattori, T., and T. Yoshizawa. 服部孝彦・吉沢寿一. (2002). 「英語を使った『総合的な学習の時間』: 小学校授業実践」. 大修館書店.
- Higuchi, T., and others. 樋口忠彦他. (2001). 「小学校の英語教育—地球市民育成のために—」. KTC中央出版.
- _____ . (2001). 「小学校英語活動と中・高英語教員の態度—小・中の連携を中心に—」. 「平成13年度英語授業研究会全国大会発表資料」.
- Hirata, K., and others. 平田和人他. (2002). 「検証と展望: 文部省戦後半世紀の外国語教育政策」『英語教育 Fifty』. 8-26.
- Itoh, K. 伊藤嘉一. (1997a). 「中国北京・天津の英語教育」. 「英語教育」. 1, 38-39.
- _____ . (1997b). 「中国上海の英語教育」. 「英語教育」. 2, 34-35.
- _____ . (1997c). 「アジアの早期英語教育」. 「英語教育」. 11, 19-21.
- Kanazawa Municipal Minamikodatsuno Elementary School. 金沢市立南小立野小学校. (2001). 「平成13年度研究開発実施報告書—第2年次—」.
- Kochinagano Municipal Amano Elementary School. 河内長野市立天野小学校. (2001). 「教科英語」と国際理解教育」.
- Koike, I. 小池生夫. (2001). 「21世紀に求められる人間像と英語教育」. 「児童英語教育を学ぶ人のために(中山,編)」. 3-10. 世界思想社.
- Kuno, Y. 久埜百合. (1999). 「こんなふうに初めては? 小学校英語」.

三省堂.

Matsukawa, R. 松川 禮子. (2000). 「小学校英語教育の教科の可能性」.
「英語教育」. 12, 14 - 16.

_____. (2001). 『小学校英語教育の経緯と現状
(1)』. 「児童英語教育を学ぶ人のために (中山編)」. 36 - 47.
世界思想社.

Narita Municipal Narita Elementary School. 成田市立成田小学校. (2001). 「平成
13年度 (第2年次) 研究開発実施報告書」.

Ogori Municipal Azumano Elementary School. 小郡市立東野小学校. (2001).
「平成13年度研究開発実施報告書」.

Ohtani, Y. 大谷 泰照. (2001a). 『中国 - 中央集権国家の多様な言語
教育政策①』. 「STEP英語情報」. 1, 40 - 43.

Okihara, K. 冲原勝昭 (1997). 「中国の外国語教育事情」. 「英語教育」.
11, 8 - 11.

Sendai Municipal Hirasanishi Elementary School. 川内市立平佐西小学校.
(2001). 「研究開発実施報告書 (第1年次)」.

Tianjin Municipal Educational Laboratory (ed.). 天津市教育教學研究室 (編).
(1993). 「英語教學參考書四年級 上冊」.

Tsuchida, Y. 土田 優子. (2000). 「公立小学校英語クラブ活動における
事例研究」. 「上越英語研究」. 1, 35 - 48.